

令和3年度

建設機械等調達・稼働実態動向調査

(建設機械及び機械器具等 損料調査)

実施要領

令和3年7月

一般社団法人 日本建設機械施工協会

実施要領

1. 調査の目的

国内の建設工事に使用される機械・器具等の使用・処分・管理に関わる実態を把握し、工事費の算出に用いる機械・器具等の機械損料の適正化のための基礎データを得ることを目的とします。

2. 調査の実施者

この調査は国土交通省からの委託を受けて、一般社団法人日本建設機械施工協会が行います。

3. 調査対象業者

全国の建設業に携わる工事業者の中から、地域的に偏らない平均的なデータが得られるように対象業者を選定しています。

4. 調査対象機械

建設業者自らが保有するものであって、それぞれ添付の①「調査対象機械・器具 一覧表」及び②「特にデータの提出をお願いしたい機種」に示す機械・器具を調査の対象とします。

なお、ファイナンスリースで調達した機械は対象に含め、レンタル業者等から借りて使用するものは対象から除きます。

5. 調査対象期間

令和元、2年度の2年間（R1年4月～R3年3月）とします。

6. 調査内容（調査項目）

【1】使用実態調査

1. 保有・使用機械の概要（機械名称、排ガス対策、騒音対策、形式、諸元、メーカー名、メーカー型式名、機関出力、機械質量）
2. 取得実績（取得年月、新品/中古区分、取得方法、取得価格、付属装備品）
3. 運用・稼働実績（年間保有月数、主稼働地域、年間運転時間・年間運転日数・年間供用日数）
4. 維持修理実績（年間維持修理費、取得時からの累計維持修理費）

【2】処分実績調査

1. 処分した機械の概要（上述、使用実態調査1.と同様のため省略）
2. 取得実績（取得年月、取得価格）
3. 処分実績（処分年月、処分価格、処分方法・目的）
4. 維持修理実績（取得時から処分するまでの総運転時間、同左累計維持修理費）

【3】管理実態調査

1. 機械管理所の所在地
2. 管理している建設機械の取得額の合計
- 3～5. 管理用敷地・保管施設に関わる費用、建設機械の管理に関わる費用
6. 管理所での水・光熱費・通信交通・事務用品費
7. 上記3～6の合計
8. 機械管理台数
9. 主な管理機械
10. 管理対象機械に係る公租公課 [自動車関係税 (自動車税、重量税・取得税等)、固定資産税、その他の税金]
11. 管理対象機械に係る保険料 (自賠責保険料、対人・対物保険料、車両保険料、その他の保険料)

【4】建設機械の調達に関するアンケート

貴社の建設機械の調達動向に関するアンケートです。ご協力をお願い致します。

7. 調査表への入力要領

- ① 調査依頼のメールに添付されている調査表 (エクセル形式の表) をパソコンに移してください。
- ② 添付の「調査表の入力要領」に記載の要領に従って、所要事項を入力してください。
「調査表の入力要領」と同様の内容を、エクセル形式の表中にも (吹き出しコメントとして) 記載していますので、これに従って入力することもできます。
- ③ 入力したファイルを「上書き保存」してください。

8. 調査表 (回答) の提出要領

調査表 (回答) は電子データ (エクセル形式の状態) として、下記のメールアドレス宛に電子メールで提出してください (電子メールでの提出が不都合な場合は、各調査表のコピーを郵送にて、返送頂いても結構です)。

■提出及び問合せ先■

調査表の提出及び入力等に関する質問や問い合わせは下記までお願い致します。

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館内
一般社団法人 日本建設機械施工協会 機械経費調査部 大草、中山

TEL: 03-3433-1506

E-mail: sonryo@jcmnet.or.jp

9. 調査表（回答）の提出期限 : 短納期で恐縮ではございますが、
令和3年8月20日（金） 当方必着でお願い致します。

10. その他

(1) 調査対象機種を保有していない場合の入力要領

今回の調査の対象機械が全くない（保有していない）場合は、調査表の①機械名称のプルダウンメニューで「該当する機械がない」を選択し、対象機械が無い場合でも調査表を返送頂きますようお願い致します。

(2) 機械名称のプルダウンメニューに保有機が載っていない場合の入力要領

使用実態調査表の「機械名称のプルダウンメニュー」から選択できる機械は現行の建設機械等損料表（令和3年度版）に掲載されている機械となっておりますが、今回添付致しました、「特にデータの提出をお願いしたい機種」に記載の機械につきましては、近年市場に導入されてきているが、建設機械等損料表（令和3年度版）に未掲載の機械や、一般土木工事以外で主に用いられている情報量の少ない機械等を別紙でまとめております。是非そちらの方も確認頂き、該当する機械がございましたら、1台ごとに入力をお願い致します。

こちらに掲載の機械につきましては、プルダウンメニューに入っていない機械が多数ございます（一部メニューにある機種もあり）ので、誠にお手数ではございますが、メーカー名・メーカー型式・諸元等お分かりになる範囲で、調査表に直接入力をお願い致します。

(3) 回答内容（回答情報）の取扱・保護について

報告頂いた内容（情報）は、本件目的以外には使用しないと共に、他に漏らす事、及び公表・流用する事等は絶対にありませんので、事実をありのまま入力し回答してください。

(4) 回答内容に関する質問

回答頂いた内容に対し、メールあるいは電話で質問・確認をさせていただく場合がありますので、予めご承知置きください。

以上

1. 使用実態調査

【A】調査対象(データを入力して欲しい)機械の抽出要領

- ① 貴社が新品または中古で取得し自ら保有している機械のうち、令和元、2年度の2年間に稼働実績がある機械とします。
- ② 上記の期間中に、稼働実績のあった機械を可能な限り抽出してください。
- ③ 記載台数を絞る場合には、複数の種類の機械を保有していれば、違う種類の機械を抽出してください。
- ④ 「使用実態調査表 機械名称」のプルダウン中に該当する機械の掲載がなくても、自社保有機械で、かつ上記2年間に稼働実績があれば対象としてください。

【B】入力要領

*** 本調査表にはプルダウンより選択入力する項目が複数あります、選択入力を優先し、該当する内容が選択肢にない場合には、直接入力してください。**

1. 保有・使用機械の概要

① 建設機械名

実績データを記入しようとする機械の名称については、空欄からプルダウンして、選択入力してください。

添付の別冊「特にデータの提出をお願いしたい機種」に記載されていて、プルダウンに掲載されていない機械のデータを入力する場合は、お手数ですが、別冊に記載されています該当する機械の名称・諸元等を直接入力願います。

そちらの別冊にも掲載されていない機械を直接入力される場合は、わかる範囲で結構ですので、機械名称を直接入力してください(商標名、商品名でも問題ありません)。

分類コード

分類コードにつきましては、今回の調査表より、**必要項目を左から右へ順に入力して頂きますと、その内容に合致した数字が自動表示されるようになっておりますので、調査表入力者様での入力不要**となりました。

ただし、分類コードの自動表記につきましては、現行の損料表に登録のある数字のみが自動表記するようになっており、現行の損料表には設定のない諸元の機械については、分類コードが空欄となる場合がございますが、異常ではありません。

② 排出ガス対策

当該機械が適合している排出ガス対策の区分(対策レベル)に該当する番号(調査表に記載)を選択入力してください。

どの区分に適合しているかは、建設機械の車体に貼られたラベル(右図は例)等により確認してください。



「少数特例2006」、「少数特例2011」、「少数特例2014」につきましてはプルダウンより「その他」を選択入力してください。

オンロード機械については、選択入力は不要です。(空欄)

③ 騒音対策

当該機械が適合している騒音対策の区分に該当する番号(調査表に記載)を選択入力してください。

どの区分に適合しているかは、建設機械の車体に貼られたラベル等により確認してください。

④ 形式

当該機械の形式名称を選択入力してください。

形式名称とは、機械の型式・構造・環境対策レベル等を表したもので、それぞれの機械を特定するものです。
(例: [普通・排出ガス対策型(……)], [標準型]、……)。

プルダウンで候補が選択できますが、該当する項目が表示されない場合は直接入力願います。

また、不明な場合は、未入力で結構です。

⑤ 諸元

当該機械の諸元を選択入力してください。

諸元とは、その機械の主要スペック(代表的な仕様項目)とします。

プルダウンで候補が選択できますが、該当する項目が表示されない場合は直接入力願います。

また、不明な場合は、未入力で結構です。

⑥ メーカー名、メーカー型式名

当該機械のメーカー名を選択入力してください。型式は、オフロード機械については、メーカーが付けている型式名称をプルダウンより選択入力してください。プルダウンに該当する型式がない場合は、直接入力願います。

オンロード機械の型式については、車検証の「型式」欄に記載の記号番号を直接入力願います。

機関出力(kW)、機械質量(t)

当該機械の機関出力、および機械質量を直接入力してください。

また、不明な場合は、未入力で結構です。

2. 取得実績

⑦ 取得年月

当該機械を取得した年月を選択入力してください。年表示は和暦(昭和:S、平成:H、令和:R)とします。

⑧ 新品/中古区分

新品として取得したのか、あるいは中古品として取得したのか、該当する番号を選択入力してください。

⑨ 取得方法

調査表に記載されている取得方法〔1. 自社購入 2. ファイナンスリース 3. その他(譲渡、中古購入等)〕より、該当する番号を選択入力してください。

⑩ 取得価格 (千円)

当該機械の取得に要した費用の総額を千円単位で直接入力してください。

取得時の消費税、自動車賠償責任保険料をはじめとする各種税金、保険料や割賦販売時における金利等は除いてください。

また、取得に際して補助金や助成金を受けた場合には、取得に要した金額から補助金等相当額を差し引いた金額を入力してください。

⑪ オプション、特別装備

当該機械の取得時に、標準装備品以外に装備させたオプションや特別装備があれば、その名称を分かる範囲で直接入力してください(例:「増設前照灯」、「クイックカプラ」、「強化キャブ」等)。

3. 運用・稼働実績 (令和元、2年度)

⑫ 年間保有月数(月)

各年度において、当該機械を保有していた月数を選択入力してください。

各年度に年間を通して保有していれば、それぞれ12(ヶ月)となり、各年度の途中で購入した場合、あるいは年度の途中で売却した場合は、その年度は12(ヶ月)に満たないことになります。

⑬ 主稼働地域 [都道府県]

各年度において、当該機械を最も多く使用した地域名(都道府県)を選択入力してください。

⑭ 年間運転時間 (Hr)

各年度における、当該機械の年間の運転時間を直接入力してください。

運転時間とは目的とする作業を行った時間と、作業のための現場内の自走移動時間、作業待ち等によるエンジンの空転時間等を合計したものです。

⑮ 年間運転日数 (日)

各年度における、当該機械の年間の運転日数を直接入力してください。

運転日数とは(運転した日としてカウントするのは)、運転時間の多少にかかわらず、機械を仕事のために動かした日数のことをいいます。

⑯ 年間供用日数 (日)

各年度における、当該機械の年間の供用日数を直接入力してください。

供用日数とは、建設機械を工事現場に存置(拘束)した日数(休祭日、作業休止日を含む)に、搬入搬出に要する日数を加えたものです。

4. 維持修理実績（令和元、2年度）

⑪ 年間維持修理費（千円）

各年度における、当該機械の年間の維持修理費を直接入力してください。

維持修理費とは、定期整備費、外注整備費、現場修理費、消耗品費で構成される費用で、消費税、自動車賠償責任保険料をはじめとする各種税金や保険料は除きます。

また、大規模な改造費用、事故等で修復に必要となった修繕費用も除きます。

なお、ダンプトラックのタイヤの損耗費については維持修理費に含めないものとします（ダンプトラックのタイヤ損耗費は別途計上することになっているので、維持修理費には含みません）。

また、主な交換部品の名称を[B]欄に、わかる範囲で直接入力してください。

⑫ 取得からの累計維持修理費（千円）

当該機械を取得してから令和2年度末（令和3年3月末）までに要した累計の維持修理費をわかる範囲で直接入力してください。

不明な場合は、未入力で結構です。

2. 処分実績調査

【A】 調査対象（データを記入して欲しい）機械の抽出要領

この調査の対象は、過去に貴社が“新品として取得”し、令和元、2年度中に処分した機械を対象とします。

【B】 入力要領

1. 処分した機械の概要

①～⑥ 機械名称～機関出力・機械質量

前出の「1. 使用実態調査」における「1. 保有・使用機械の概要」と全く同じ入力項目・内容で、入力要領も同じです。前出の「1. 保有・使用機械の概要」の項目別入力要領を参照してください。

2. 取得実績

⑦ 取得年月

取得した年月を選択入力してください。年表示は和暦(昭和:S、平成:H、令和:R)とします。

⑧ 取得価格（千円）

取得価格を千円単位で直接入力してください。

1. 「使用実態調査」の⑩取得価格の記載内容を参照ください。

3. 処分実績

⑨ 処分年月

処分した年月を選択入力してください。年は和暦(昭和:S、平成:H、令和:R)とします。

⑩ 処分価格（千円）

処分時の売却価格、下取り価格、その他スクラップ価格等（消費税を除く）を千円単位で直接入力してください。

処分をするのに支出が伴い、総額として支出分が上回った場合は、下記のように金額数値の前に「-」マークを付けてください。

（例）処分するのに支出（10万円）が伴った場合…… 処分価格：-100（千円）

⑪ 処分方法

調査表に記載されている処分方法のうち、該当する番号を選択入力してください。

⑫ 処分目的

調査表に記載されている処分目的のうち、該当する番号を選択入力してください。

4. 維持修理実績

⑬ 取得時から処分するまでの総運転時間（時間）

取得してから処分までの累計の運転時間を分かる範囲で直接入力してください。

不明な場合は、未入力で結構です。

⑭ 取得時から処分するまでの累計維持修理費（千円）

取得してから処分するまでに要した累計の維持修理費を分かる範囲で直接入力してください。

不明な場合は、未入力で結構です。

3. 管理実態調査

【A】 調査対象

この調査の対象は、令和2年度末（令和3年3月末）時点で、貴社が保有していた機械の保管・管理所を対象とします。

【B】 入力要領

1. 機械管理所の所在地

機械の保管・管理所（以下「管理所」と表記）の所在地（市町村）名を直接入力してください。

管理所とは、車庫やモータプールなどの事をいいます。

管理所が複数ある場合は、管理所ごとにNO.を分けて直接入力してください。

貴社所管の管理所が相当多い場合は、都道府県ごとに、管理機械台数の多い上位5つの管理所について直接入力してください。

2. 管理している建設機械の取得額の合計（千円）

令和2年度末（令和3年3月末）時点で、当該管理所で管理していた建設機械の総取得金額の合計を分かる範囲で直接入力してください。

上記の建設機械には、ファイナンスリースで取得したものも含まれます。

上記の建設機械には、管理対象であれば令和3年3月末時点で、現場に出ている機械も含まれます。

上記の取得額には、取得時の各種税金、保険、手数料などは含みません。

3. 管理用敷地に関わる費用（千円）

令和2年度(1年間)における、当該管理所の管理用敷地に関わる借地代、固定資産税の合計金額を分かる範囲で直接入力してください。

4. 保管施設に関わった費用（千円）

令和2年度(1年間)における、当該管理所の保管施設(下記例を参照)に関わった減価償却費等の合計金額を分かる範囲で直接入力してください。ただし、消費税は対象外とします。

■保管施設費用の例

- 1) 管理用建物、構造物(車庫、倉庫、事務所など)の減価償却費
- 2) 機械管理のための機械装置類(天井クレーン、チェーンブロックなど)の減価償却費
- 3) 機械管理のための工具、器具類の減価償却費
- 4) 機械管理事務のための什器、備品類の減価償却費
- 5) 機械管理事務のための車両、運搬具類(構内用フォークリフト、連絡車など)の減価償却費

5. 建設機械の管理に関わった費用（千円）

令和2年度(1年間)における、当該管理所での建設機械を管理するために要した下記の費用の合計金額を分かる範囲で直接入力してください。ただし、消費税は対象外とします。

- 1) 人件費
社員のうち、建設機械の管理を担当する部署(以下、「機械管理部門」と表記)の直接費で処理される管理要員等の人件費
- 2) 外注費
機械管理部門が負担する荷役、検収、修繕、設計、外注労務費等の外注費用
- 3) 修繕費
機械管理部門が使用している建物、車輛、機械装置、保管施設等の点検・修繕・整備・改造に要した費用
- 4) 機械賃貸費
機械管理部門で、機械の管理のために使用される機械(クレーン類等)の賃貸費用

6. 管理所での水光熱費、通信交通費、事務用品費（千円）

令和2年度(1年間)の、当該管理所で発生した、動力用水・光熱費、通信交通費、事務用品費等の合計金額を分かる範囲で直接入力してください。ただし、消費税は対象外とします。

7. 合計（千円）

上記「3.～6.の費用」の合計金額が自動的に計算・表示されますので、入力は不要です。

8. 機械管理台数（台）

当該管理所での令和2年度(1年間)における、平均的な機械管理台数(現場に出ている機械を含む)を直接入力してください。

9. 主な管理機械

当該管理所で管理していた建設機械のうち、代表的な建設機械の名称を3種類選択入力してください。

「代表的な」とは、資産価値(購入金額)の高いもの、台数の多いもの等をいいます。

10. 管理対象機械に係る公租公課

令和2年度(1年間)に当該管理所で管理していた建設機械に係った自動車関係税(令和2年度に車検を実施した時に支出した自動車税、重量税や取得税等)、固定資産税、その他の税金の各々の合計金額をわかる範囲で直接入力してください。

なお消費税は除くものとし、わからない場合は「不明」と直接入力してください。

11. 管理対象機械に係る保険料

令和2年度(1年間)に当該管理所で管理していた建設機械に係った保険料(自賠責保険料、対人・対物保険料、車両保険料、その他)の各々の合計金額をわかる範囲で直接入力してください。

なお消費税は除くものとし、わからない場合は「不明」と直接入力してください。

★ その他注意事項

上記3. 4. 5. 6.項の入力作業において、他の社屋や施設等と併設になっていて分別することが難しい場合は、概略の按分数値(当該管理所分相当)としてください。

4. 建設機械の調達に関するアンケート

貴社における建設機械の調達動向に関するアンケートです。ご協力をお願い致します。

－ 以上 －